

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き
公衆の縦覧に供するため作成したものです。

D B J 証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

DBJ証券株式会社

2. 登 録 年 月 日

平成 19 年 9 月 30 日

(登録番号) 関東財務局長 (金商) 第 149 号

3. 沿革及び経営の組織

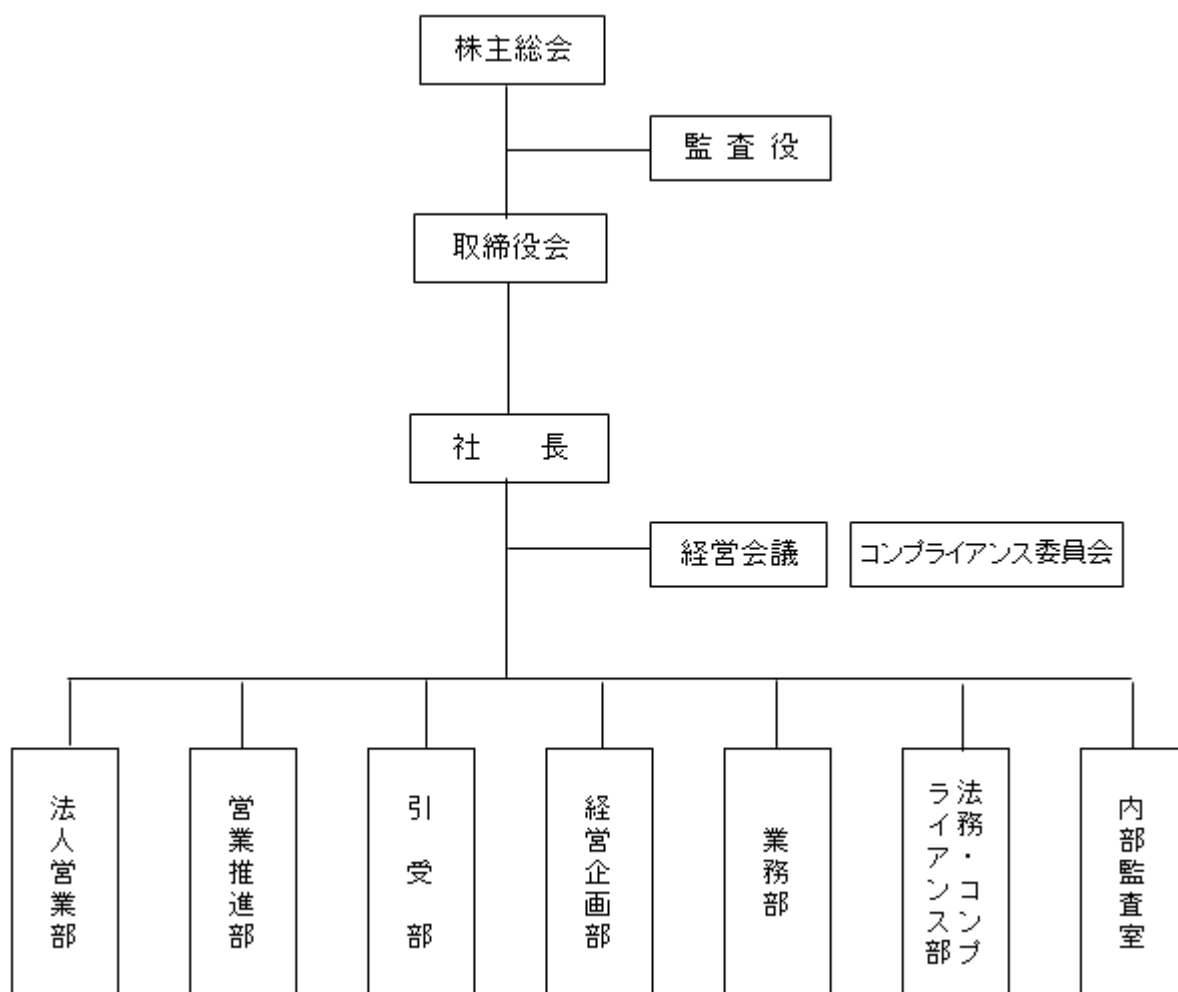
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成10年10月22日	「日立クレジット証券準備株式会社」設立
平成10年11月25日	「日立クレジット証券株式会社」に商号変更
平成11年 1月19日	関東財務局に旧証券取引法に基づき登録
平成11年 4月 1日	「特定債権等に係る事業の規制に関する法律第2条第7項に規定する小口債権販売業」開始
平成11年12月21日	「経営企画部」新設
平成12年 4月11日	「有価証券の元引受」認可
平成12年11月16日	「参加利益権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務」開始 「金銭債権信託受益権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務」開始
平成12年12月 8日	「貸金業の規制等に関する法律第2条第1項に規定する貸金業」開始
平成13年 7月13日	「保険業法第2条第22項に規定する保険募集」開始 「他の事業者の経営に関する相談に応じる業務」開始 「営業部」を「法人営業部」と「リテール営業部」に分割
平成13年 8月13日	「特別目的会社の業務運営に係る事務の代行業務」開始
平成14年 4月23日	「天候デリバティブ取引に係る契約の締結の媒介に関する業務」開始
平成15年 3月13日	「投資銀行部」新設 「金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務」開始
平成15年 4月16日	「他の事業者の社員教育の支援に関する業務」開始
平成15年10月 1日	「日立キャピタル証券株式会社」に商号変更
平成16年 2月16日	「リミテッド・パートナーシップ等契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に関する業務」開始
平成16年12月 7日	「リテール営業部」廃止
平成16年12月30日	「特定債権等に係る事業の規制に関する法律第2条第7項に規定する小口債権販売業」廃止

平成17年 6月17日	「金銭債権信託受益権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務」廃止
平成17年10月12日	「信託受益権販売業」開始
平成18年 1月13日	「特別目的会社の業務運営に係る事務の代行業務」廃止 「他の事業者の業務運営に係る事務の代行業務」開始
平成18年 2月 3日	日立キャピタル信託株式会社に証券仲介業を委託
平成18年 2月15日	「投資銀行部」廃止、「営業推進部」新設
平成19年 9月30日	金融商品取引法（以下、「法」）に基づき第一種及び第二種金融商品取引業の登録
平成22年 8月 2日	「その行なう業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行なう業務（ビジネスマッチングに係る業務）」開始
平成22年10月 1日	第二種金融商品取引業に関し、認定投資者保護団体である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターの対象事業者としての登録を受ける
平成23年 4月 1日	第一種金融商品取引業に関し、指定紛争解決機関である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結
平成23年 5月 1日	「業務部」を「経営企画部」に吸収、「法務・コンプライアンス部」新設
平成23年 8月 3日	株式会社日本政策投資銀行が株主として参画
平成23年10月 1日	商号をDBJ証券株式会社に変更
平成23年11月 9日	「業務部」新設
平成23年12月 9日	法第2条第1項第9号に定める有価証券の取扱開始
平成24年 1月25日	法第2条第2項第3号乃至第6号に定める有価証券の取扱開始
平成24年 6月14日	「監査役会」を廃止、「監査役」を設置
平成24年 7月13日	社債、株式等の振替に関する法律に基づき、(株)証券保管振替機構に一般債振替に係る口座を開設
平成24年10月18日	「経営会議」「コンプライアンス委員会」設置
平成24年11月15日	法第2条第1項第6号乃至第8号、第16号、及び第19号乃至第21号に定める有価証券の取扱開始
平成25年 2月12日	本店の所在地を東京都千代田区に移転
平成26年 9月30日	株式会社日本政策投資銀行による100%子会社化
平成27年 6月26日	「他の事業者の社員教育の支援に関する業務」廃止
平成28年10月24日	本店の所在地を現所（東京都千代田区）に移転
平成29年 4月 1日	「内部監査室」新設

(2) 経営の組織

(平成30年3月31日現在)



4. 主な株主の氏名又は名称並びに当該株式の保有数及び議決権に占める割合

(平成30年3月31日現在)

氏名、商号又は名称	保有数	総株主の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
1 株式会社日本政策投資銀行	株 14,000	(無議決権優先株式) —
	株 6,000	% 100

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 (平成30年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	杉本 健	有	常勤
取締役	中村 欣央	無	常勤
取締役	河田 格	無	常勤
取締役	児平 高典	無	非常勤
監査役	伊藤 真	無	常勤

以上 5 名

6. 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者等として政令で定める使用人 (平成30年3月31日現在)

氏名	役職名
赤坂 務	法務・コンプライアンス部長

7. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

※支店、営業所は設置していません。

8. 営んでいる業務の種別又は事業の種類

(1) 第一種金融商品取引業

- ①有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理
- ②有価証券の私募の取扱い
- ③有価証券の引受け
- ④有価証券等管理業務

(2) 第二種金融商品取引業

- ①信託受益権（金銭債権、動産を信託財産とするものに限る）の私募の取扱い、媒介
- ②匿名組合等出資に係る権利の私募の取扱い

(3) 他に行っている事業の種類

- ①貸金業法第2条第1項に規定する貸金業
- ②金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ④他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑤他の事業者の業務運営に係る事務の代行業務
- ⑥その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

9. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

10. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

11. 加入している金融商品取引所

平成30年3月末現在、加入している金融商品取引所はありません。

12. 業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

- (1) 第一種金融商品取引業：指定第一種紛争解決機関である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
- (2) 第二種金融商品取引業：認定投資者保護団体である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターの対象事業者として登録する措置

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期の我が国の経済状況は、先進国及び新興国の景気動向が総じて堅調であったことを反映した企業収益の好調、雇用情勢の改善、日銀による金融政策の緩和維持の影響等により、引き続き緩やかな拡大傾向で推移し、日経平均株価も2万円を超える水準まで上昇しました。

今後については、世界景気の回復を受けた輸出の増加基調が維持されること、東京五輪関連の需要増加、及びそれらを受けた設備投資の増加等により、国内景気も緩やかな成長持続が見込まれるものの、一方で、国内では生産年齢人口の減少を背景とした人手不足が進み、一部の業種では供給制約に直面する等、持続的な成長への制約要因も顕在化しており、また、海外では、北朝鮮、シリア情勢、米国の通商政策の変化等、世界経済の先行きに対する不安要因が顕在化しつつあり、留意が必要な状況であります。

こうした状況下、当社は株式会社日本政策投資銀行（日本政策投資銀行）グループの証券子会社として7期目を迎え、証券機能、アドバイザー機能の発揮により金融サービスを提供しており、取扱商品の幅も徐々に広げております。

業績面では、証券関連業務につき、取扱件数は前年並であったものの、複数の大型案件の取扱があったことから大幅増収となり、日本政策投資銀行に対するファイナンシャルアドバイザー業務と併せて、営業収益は528,259千円（前期比196%）になりました。

<第一種金融商品取引業>

- ・ 有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理業務につきましては、取扱い実績がありませんでした。
- ・ 有価証券の私募の取扱い業務による手数料収入は、118,107千円（前期比117%）となりました。
- ・ 有価証券の引受け業務につきましては、11,000千円（前期取扱い実績なし）となりました。
- ・ 有価証券等管理業務による手数料収入は、2,192千円（前期比110%）となりました。

<第二種金融商品取引業>

- ・ 信託受益権の私募の取扱い等業務につきましては、取扱い実績がありませんでした。
- ・ 匿名組合等出資に係る権利の私募の取扱い業務による手数料収入は、266,718千円（前期比1,240%）となりました。

<その他の業務>

- ・ 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業務（関連借入（アセットバックローン）斡旋業務）につきましては、取扱い実績がありませんでした。
- ・ 金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務につきましては、取扱い実績がありませんでした。
- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務による手数料収入は、118,230千円（前期比99%）となりました。
- ・ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務による手数料収入は、取扱い実績がありませんでした。
- ・ 他の事業者の業務運営に係る事務の代行業務による手数料収入は、10,010千円（前期比82%）となりました。

- ・ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務による手数料収入は、2,000千円（前期比27%）となりました。

この結果、当期の営業利益は219,165千円、経常利益は219,236千円、当期純利益は154,590千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
資 本 金	500百万円	500百万円	500百万円
発行済株式総数	20,000株	20,000株	20,000株
営業収益	528百万円	269百万円	287百万円
(受入手数料)	528百万円	269百万円	287百万円
((引受・売出し手数料))	11百万円	—	—
((募集・売出し取扱い手数料))	384百万円	122百万円	146百万円
((その他))	132百万円	146百万円	136百万円
(金融収益)	—	—	—
(トレーディング損益)	—	—	—
(その他の商品売買損益)	—	—	—
純営業収益	528百万円	269百万円	287百万円
経常損益	219百万円	20百万円	66百万円
当期損益	154百万円	15百万円	43百万円

※トレーディング取引は実績がないため、内訳を省略しております。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高及びその受託の取扱高の推移（単位：百万円）

平成27年4月1日から平成30年3月31日までの期間中は、自己・委託ともに該当する取引はありませんでした。

② 有価証券の引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高（単位：百万円）

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成30年3月期	株 券	—	—	—	—	16,799
	国債証券	—	—	—	—	—
	社債証券	2,000	—	—	—	39,970
	受益証券	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—
平成29年3月期	株 券	—	—	—	—	6,232
	国債証券	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	103,512
	受益証券	—	—	—	—	3,775
	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	27,468
平成28年3月期	株 券	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	60,070
	受益証券	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	39,074

(3) その他業務の状況

① 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業 (単位：百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
金銭債権の売買の媒介による手数料	—	—	1

② 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務 (単位：百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
有価証券に関連する情報の提供又は助言業務	118	118	118

③ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務 (単位：百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
他の事業者の経営に関する相談に応じる手数料	—	7	1

④ 他の事業者の業務運営に係る事務の代行業務 (単位：百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
事務代行手数料	10	12	14

⑤ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
斡旋手数料	2	7	0

⑥ その他

以下のその他業務については、平成27年4月1日から平成30年3月31日までの期間中取扱実績がありませんでした。

- (1) 金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務保険業法第2条第26項に規定する保険募集業

(4) 自己資本規制比率の状況

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
自己資本規制比率 (C / G)	1019.4%	1453.6%	1622.2%
固定化されていない自己資本 (C)	1,315百万円	1,147百万円	1,143百万円
リスク相当額合計 (G)	129百万円	78百万円	70百万円
市場リスク相当額	—	—	—
取引先リスク相当額	56百万円	18百万円	15百万円
基礎的リスク相当額	72百万円	60百万円	55百万円

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
使 用 人	19 人	16 人	10 人
(うち 外務員)	12 人	9 人	5 人

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H30. 3. 31 現在)	前 期 (H29. 3. 31 現在)
【資 産 の 部】		
流 動 資 産	1, 4 3 9	1, 1 8 9
現 金 ・ 預 金	1, 2 4 9	1, 1 5 2
預 託 金	0	0
そ の 他	1 8 9	3 7
固 定 資 産	1	2
有 形 固 定 資 産	1	1
無 形 固 定 資 産	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0
繰 延 資 産	—	—
資 産 合 計	1, 4 4 1	1, 1 9 1
【負 債 の 部】		
流 動 負 債	1 0 4	5
未 払 金	2 9	3
そ の 他	7 4	2
固 定 負 債	—	—
引 当 金	—	—
負 債 合 計	1 0 4	5
【純 資 産 の 部】		
株 主 資 本	1, 3 3 7	1, 1 8 6
資 本 金	5 0 0	5 0 0
資 本 剰 余 金	5 0 0	5 0 0
利 益 剰 余 金	3 3 7	1 8 6
利 益 準 備 金	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	3 3 7	1 8 6
別 途 積 立 金	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	3 3 7	1 8 6
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—
新 株 予 約 権	—	—
純 資 産 合 計	1, 3 3 7	1, 1 8 6
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1, 4 4 1	1, 1 9 1

注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※貸借対照表に関する注記

①関係会社に対する金銭債権債務

- (i) 短期金銭債権 12百万円
(ii) 短期金銭債務 0百万円

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営 業 収 益	528	269
受 入 手 数 料	528	269
そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	—	—
金 融 収 益	—	—
金 融 費 用	—	—
純 営 業 収 益	528	269
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	309	248
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)	219	20
営 業 外 収 益	0	0
営 業 外 費 用	0	0
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	219	20
特 別 利 益	—	9
特 別 損 失	—	6
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	219	23
法 人 税 等	69	4
法 人 税 等 調 整 額	△4	3
当 期 純 利 益 (又 は 当 期 純 損 失)	154	15

注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※損益計算書に関する注記

①関係会社との取引高

(i) 営業取引による取引高の総額

営業収益 118百万円
営業費用 0百万円

(ii) 営業取引以外の取引による取引高の総額

該当事項はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 前 期

(H30. 3. 31)

(H29. 3. 31)

株 主 資 本				
資本金	前期末残高	500	500	
	当期変動額	新株の発行等	—	
	当期末残高	500	500	
資本剰余金				
資本準備金	前期末残高	500	500	
	当期変動額	新株の発行等	—	
	当期末残高	500	500	
その他資本剰余金	前期末残高	—	—	
	当期変動額	—	—	
	当期末残高	—	—	
資本剰余金合計	前期末残高	500	500	
	当期変動額	—	—	
	当期末残高	500	500	
利益剰余金				
利益準備金	前期末残高	—	—	
	当期変動額	剰余金の配当 利益準備金の積立	— —	
	当期末残高	—	—	
その他利益剰余金				
別途積立金	前期末残高	—	—	
	当期変動額	—	—	
	当期末残高	—	—	
繰越利益剰余金	前期末残高	186	181	
	当期変動額	剰余金の配当 利益準備金の積立 別途積立金の積立 利益処分による役員賞与	△3 — — —	
	当期純利益	154	15	
	当期末残高	337	186	
	利益剰余金合計	前期末残高	186	181
	当期変動額	150	4	
当期末残高	337	186		

自己株式	前期末残高	—	—
	当期変動額 自己株式の処分	—	—
	当期末残高	—	—
株主資本合計	前期末残高	1,186	1,181
	当期変動額	150	4
	当期末残高	1,337	1,186
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
繰延ヘッジ損益	前期末残高	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
土地再評価差額金	前期末残高	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計	前期末残高	—	—
	当期変動額	—	—
	当期末残高	—	—
新株予約権	前期末残高	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
純資産合計	前期末残高	1,186	1,181
	当期変動額	150	4
	当期末残高	1,337	1,186

注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※株主資本等変動計算書に関する注記

- ① 当事業年度の末日における発行済株式の数 20,000 株
- ② 当事業年度の末日における自己株式の数 該当ありません
- ③ 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 10 百万円配当しております
(平成 29 年 3 月 31 日を基準日とし、6 月 30 日に配当)
- ④ 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項 該当ありません

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

平成 30 年 3 月末現在、借入金はございません。

3. 保有有価証券の状況

平成 30 年 3 月末現在、保有する有価証券はございません。

4. デリバティブ取引の状況

平成30年3月末現在、該当する取引はございません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

平成30年3月期の財務諸表については、会社法第436条第2項第1号に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、問題ない旨の「独立監査人の監査報告書」を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理統括責任者の指揮・命令のもと法務・コンプライアンス部の責任者（内部管理責任者）と法人営業部の責任者（営業責任者）が連携して日常業務のチェックに努めております。また、法令・財務等については監査役と内部管理統括責任者が連携して、その管理に努めております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金（平成30年3月末現在）

項 目	金額（単位：百万円）
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	————
顧 客 分 別 金 信 託 額	0
期 末 日 現 在 の 顧 客 分 別 金 必 要 額	————

(2) 有価証券の分別保管（平成30年3月末現在）

① 保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	— 千株	— 千株
債 券	116, 277 百万円	— 百万円
受益証券	— 百万円	— 百万円
新株引受権証書	— 百万円	— 百万円
外国証書	————	百万円
コマーシャル・ペーパー	————	百万円

② 受入代用有価証券（時価）

平成30年3月末現在、受け入れている代用有価証券は、株券・債券・受益証券・新株予約権証書のいずれについてもございません。

③ 保管の状況

顧客の有価証券は株式会社証券保管振替機構にて管理しており、各顧客の預託分については会社の帳簿によって判別できるよう管理しております。また、平成30年3月末の保管状況については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、当該業務の適正性につき問題がない旨の報告を受けております。

V 連結子会社等の状況
該当はございません。

以 上